

若者が若者を育てるまち

～DCPAS サイクルに基づく議会の構築～

日本大学法学部政治経済学科 岩崎正洋ゼミナール

担当教員：岩崎正洋

代表者：菅野愛子

発表者：穂山博昌、鈴木瑛祐、蒔苗滉弥

参加者：穂山博昌、今井哲治、上守志帆、川邊康平、菅野愛子、末藤知、鈴木瑛祐、
鈴木智朗、田口淳平、田邊裕貴、服部有輝、蒔苗滉弥

梗概

2015年6月19日、18歳選挙権を実現する改正公職選挙法が公布され、2016年6月19日に施行された。これにより選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたのである¹。この選挙制度改革を機に改めて若者の政治意識が注目されたが、若者の政治参加は「選挙」以外にもある。例えば、新都市の若者議会もその一つであり、新都市に対する様々な意見や想いを持つ若者同士が語り合い、「これからの新都市」について考えるものとして位置づけられている²。

若者が自分の住む街や環境に関心を持ち、関わりたいと思うこと自体が政治参加への第一歩である。若者の気持ちを実現し、「若者が若者を育てるまち」にすべく、岩崎ゼミナールが提案するのは、DCPAS サイクルに基づく議会の構築である。

DCPAS サイクルとは、新都市に限らず、若者議会を全国に広め、若者たちが活躍できる社会をつくるために、従来のPDCAサイクルをさらに若者主体となって行うことを目指したものである。では、DCPAS サイクルを使ってどのように若者議会を全国へ拡大していくのか。この問題に関して若者の政治意識や北欧諸国の政治、そして仮想都市型若者議会に注目しながら日本大学法学部が在る千代田区を対象とし

¹ 総務省『選挙権年齢の引き下げについて』概要。

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/（2018年9月28日閲覧）

² 新都市若者議会 What's 若者議会。

<http://wakamono-gikai.jp/whats/>（2018年8月21日閲覧）

て考えていく。

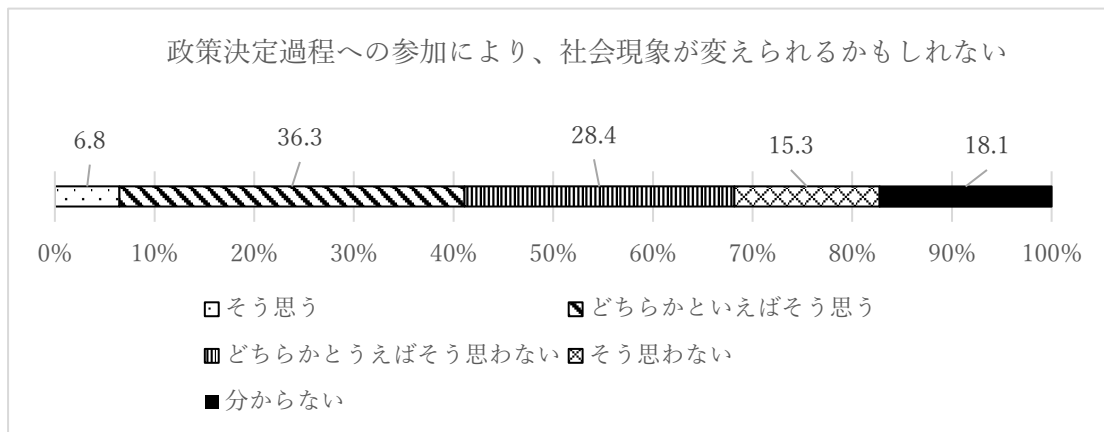
1. 若者の政治意識

近年、若者の低い投票率が政治課題となっている。2017年10月に行われた衆院議員総選挙では、10代が40.49%、20代が33.85%となっており、60代の数値の約半分の値である³。この結果をふまえると、少子高齢化が進む中で若者の政治的発言力はさらに小さくなっていると考えられる。

しかし、5年に1度実施されている世界青年意識調査⁴では、自国の政治の関心度について関心があると答えた若者が58.0%という結果が出た。これは、調査対象国の中で第1位である。さらに、前回の調査より11ポイント高くなっていることが分かった。今の若者は投票に行かない層が多いとはいえ、政治に関心のある層が減っているのではなく、むしろ増えているということが明らかである。つまり、「政治には比較的関心がある」が、しかし「実際に投票に行く」という行動に結びついていないという実態が浮かび上がる。

なぜ政治に関心があるにもかかわらず、若者は投票に行かないのか。2013年度の内閣府による「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査⁵」において下記のような結果が出た。

図表1 政策決定過程への関与



出所 内閣府「平成25年度我が国と諸外国の若者意識」

³ 総務省『国政選挙における年代別投票率について』

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/ (2018年9月22日閲覧)

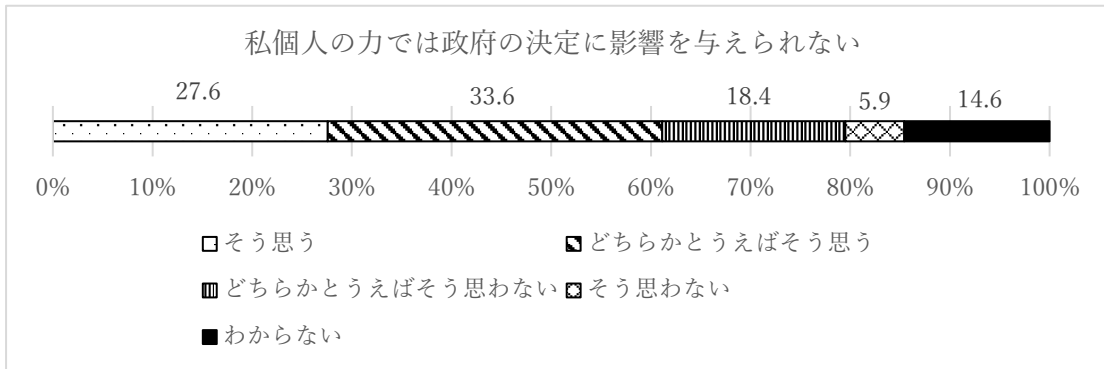
⁴内閣府共生社会政策統括官『第8回世界青年意識調査報告書』第5章 国家・社会関係。

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/mokuji.html> (2018年9月22日閲覧)

⁵内閣府『平成25年度我が国と諸外国の若者意識』第2部 調査の結果 68、69頁。

http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html (2018年9月22日閲覧)

図表2 政策決定への関与



出所 内閣府「平成25年度我が国と諸外国の若者意識」

「政策決定過程への参加により、社会現象が変えられるかもしれない」という質問に対して、「そう思う」と回答した人は30.2%、「そう思わない」と回答した人は51.1%となった。一方、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」という質問に「そう思う」と回答した人は61.2%、「そう思わない」と回答した人は24.3%であった。つまり、若者自身が自分たちの意見が政治に反映されていないと感じているということである。若者の数は相対的に少なく、仮に高齢者と同じ割合で投票に行ったとしても若年層の影響力は弱い。その中でいかに若者の意見をより多く聞き入れ、若者が自分たちの意見が反映されていると実感できるような仕組みを構成していくかが重要になる。

若者の投票率が高いといわれているスウェーデンには、30歳以下の政治家が日本の10倍近くいる。そこで挙げられる要因の1つ目は青年部に所属している若者の多さと考えられる。スウェーデンの政党青年部は母体となる政党本部からは、政策的にも独立して活動しているところが特徴である。同じ政党であっても本部と青年部との方針が異なった場合は、青年部として本部へ提案することが可能になっている。2つ目の要因は学校選挙の存在である。日本でも模擬選挙を実施しているところがあるが、その規模と国からの援助が圧倒的に異なっている。学校選挙によって実際の選挙の敷居を下げる効果を生み出す。こういった二つの観点からスウェーデンでは若者の意見を積極的に取り入れるだけでなく、若者自身が自分の意見が政治に影響を及ぼしていると実感できる環境を作り上げているのである。

日本にも若者が中心となって取り組み、若者の意見を反映できるシステムが必要である。新城の若者議会は、若者の政治離れが深刻化しているといわれる日本にとって画期的なものである。しかし、その存在を認知している若者はまだ少なく、議会の影響力も大きいとはいえない。被選挙権の年齢の引き下げについては、与野党ともに検討している。今後、若者は投票する立場だけでなく、投票「される」立場としての意識が必要となり、そのためにも若者の政治意識が高まる環境を作っていく必要がある。

2. 都心型で考えた若者議会

2-1. なぜ都心型か

我々岩崎ゼミナールは都心にある大学ということで、新都市の若者議会を都心の大学に通う大学生の目線から考えてみた。新都市の若者議会は、若者が自主的に議会を運営し市長の諮問機関として活動を行っている。若者議会がある愛知県新都市は人口約 46,000 人の街である⁶。我々は都心で同じように若者議会を発足した場合は人口の差や学校数の違いなどから同様のかたちでの活動ではなく、少しかたちを変えて運営していくことを考えた。その際、新都市に限らず若者議会を全国に広め、若者が活躍できる社会をつくっていくには認知度を広めることが重要であると考えた。そのためにも人口が密集しており、流行や文化の発信地である都心から若者議会を運営していく必要があるのではないだろうか。

新都市の若者議会と「都心」の若者議会では上記のように条件が異なると考えられるため、ここでは「都心」特有の若者議会、それに類する活動及び我々が考える若者議会のかたちを提案する。

2-2. ユースワーク

少子高齢社会が進む日本においては、将来世代の負担となる財政赤字の累積や、社会保障の給付と負担の世代格差など、若者を取り巻く環境が厳しさを増すばかりである。人口に占める若年者の比率が低下するにともなって、若者世代の政治的・社会的影響力も低下し始めている。これにより若者の声が政治の場や社会的意思決定の場に反映されにくいため、現代の若者の政治的無関心の一因となり、それが日本の若者（20～29 歳）の 33.4%という低い投票率、政治への不参加という負のスパイラルを生み出している⁷。

同様にアメリカでも 2012 年大統領選挙において若者（18～29）歳の投票率は 45%にとどまり、世代別に集計した投票率の中で最も低い数値となっている。日本とアメリカでは投票の手続きなど若干異なるものの若者の政治不参加が他の世代より多いということが言えるだろう⁸。

日本の若者の政治的無関心と比較されるものが北欧諸国である。特にスウェーデンでは若者（18～29 歳）の投票率は 70.5%と高い。スウェーデンは人口約 900 万人の中小国でありながら、しばしば「モデル」といわれ、そのあり方が注目されてきた。スウェーデンの投票率が高い要因としてあげられるものとして、教育が一つにあげられるが、ここでは、北欧諸国に根付いた「ユースワーク」という活動に我々は注目する。

⁶ 新都市 『住民基本台帳人口』 5 頁。

<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,3688,c,html/3688/20181004-191955.pdf> (2018 年 9 月 9 日閲覧)

⁷ 「公益財団法人 明るい選挙推進協会」 ホームページ。

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/> (2018 年 9 月 20 日閲覧)

⁸ Young-Adult Voting: An Analysis of Presidential Elections, 1964-2012

<https://www.census.gov/prod/2014pubs/p20-573.pdf> (2018 年 9 月 20 日閲覧)

ユースワークとは、日本語にすると余暇活動と言い表すことができるが、就労支援ともなりうる学校外の教育活動を示すものである。新城市の若者議会は、ユースワークの一環であると位置づけることができる。「なぜアメリカ人は昔に比べて市民参加をしなくなったのか」という命題を追求した『孤独なボウリング』を著したロバート・パットナム（Robert David Putnam）によると、「対人信頼の高さは経済発展や教育水準が関係している訳ではない」とされ、「濃厚な市民のネットワークがコミュニティにあるかどうかという程度による。濃厚な市民のネットワークがあれば、人々は良好な振る舞いをし、他者を信頼できる方法で尊重し合う。ゆえに、政府も機能する。それは社会関係資本（social capital）と言い換えることができる」のである。その結果として、組織活動への参加を通じて高い社会関係資本を形成したコミュニティでは、子どもの成績もよくなり、犯罪率も下がり、社会的な平等が実現され、高い経済成長にも貢献する⁹と、パットナムは述べている。

すなわち、この若者議会は自治体が直接ユースワークの場を提供し、この組織活動への参加を通じ、社会関係資本を形成しようとするものではないかと思われる。

2-3. 都心型ユースワーク・ユースセンター

新城市の若者議会のように、自らの居住する地域を自らでより良くするという行動と結果とを直結できる組織活動は、自らの意思が反映されていると感ずることができるかもしれない。しかし、自治体の規模が大きい都心では、出身も人種も異なる多人数が居住しているため、なかなか直結した組織というのは難しい。そこで我々は杉並区が行っている取り組みに注目する。

杉並区には、「ゆう杉並」という公共施設があり、図書館や体育館、ダンススタジオなど、児童から学生向けの複合施設である。ゆう杉並は、日本の一般的な児童館と異なり、若者の自主性や主体性が尊重されるユースセンターであり、まだ全国に浸透していない施設である。2011年度の利用者数は56,254人で、一日平均183.8人が利用している。その内訳は、62%が高校生、26%が中学生であり、大半が近隣校の生徒であった¹⁰。

1997年9月1日に開設同施設の建設以前、小学校区に合わせて41の児童館があったが、青少年をターゲットに絞った施設は存在せず、当時中高生の非行が社会問題化し、「青少年の居場所づくり」を求める声が高まる中で、1993年に杉並区の実施計画で青少年センターの建設計画が浮上し、開設した。

ゆう杉並で注目すべき取り組みが中高生運営委員会である。中高生運営委員会では、利用者である中高生が委員となり、①利用のルールや定例事業、設備等についての意見表明、②「アクティブフェス

⁹ ロバート・Dパットナム／柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年、206、207頁。

¹⁰ 「中高生の居場所事業の現状等について——主な区立施設の利用実態等」
https://www.city.suginami.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_001/013/206/tyukousei_ibasyo2501_shiry_o7_besshi.pdf（2018年9月23日閲覧）

タ」ほか各種事業の実施、③広報活動を自分たちで行っている。施設の利用方法や設備の変更についても同運営委員会の許可が必要となっており、青少年の声に沿った施設環境を実現していった。

施設内での自治により若者の自らの決めたルールに基づいて何かを運営するという、また自らの意思が現実へ反映されることを目の当たりにする達成感は長期的に政治に限らず自らの社会へ対する影響力を高めることにつながるのではないだろうか。

2-4. 新しい若者議会

ここでは、例えば、ゆう杉並のような取り組みをここでは取り入れることを想定してみる。その際、建物を新設するのではなく、既存の建物を利用することとする。千代田区の区有施設のうち 26%が旧耐震基準の施設であり、33%が築 30 年以上の施設であるため、区の施設を再利用し、若者による施設内の取り決めをする委員会を設ける¹¹。

千代田区、特に神保町は本の街という大きな特徴がある。その始まりから現在に至るまでの歴史等の展示や学生目線での本の紹介、ビブリオバトルの体験等、その地域の特色を地域外の来館者に紹介しつつ交流を図る。また改めて自らの住む町への再発見にもつながり、希薄になりつつある都市部の地域交流を活発化するということにもつながるのではないかと思われる。さらに施設において区議会議員との交流の場を設けることで、若者は政治について考える機会になるのと同時に、議会にも若返りという効果生まれ、新たな取り組みにも寛容な議会、区であるという印象を周りに与えることができるという双方のメリットが考えられる。

また、グローバル化の波が押し寄せる現在の日本において、いかに日本在住の外国人とのコミュニケーションを図り、地域交流をしていくかという点も考える必要がある。在留外国人の推移は年々増加しており、現在は日本の総人口の約 1.9%にあたる 238 万人が居住している¹²。その中でも東京都、愛知県、大阪府の三大都市と言われる都道府県は在留外国人の多さトップ 3 位を占めている。地域交流のみにとどまらず、外国人と交流することで、若者が将来日本だけでなく世界で活躍するため、施設内の企画として異文化交流や、運営委員に日本在住の外国人を採用するなどグローバル化を利用した若者議会の一つの派生の型として、「手軽かつ広域的な」施設型若者議会を提案する。

¹¹ 「ちよだみらいプロジェクト ——千代田区第 3 次基本計画 2015」

<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kuse/shisaku/sogokekaku/documents/mirai-project-09.pdf> (2018 年 9 月 23 日閲覧)

¹² 法務省『在留外国人統計』1 頁。

<http://www.moj.go.jp/content/001237697.pdf> (2018 年 9 月 14 日閲覧)

3. DCPAS サイクル

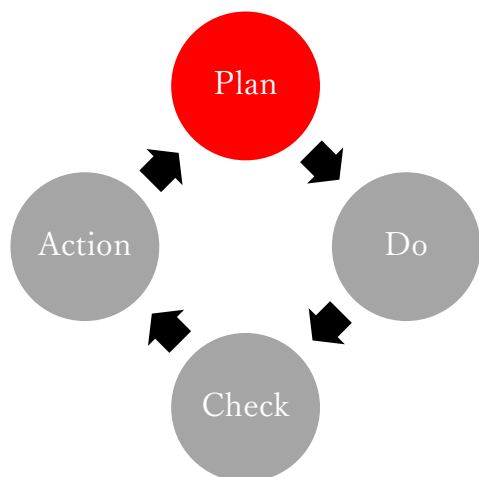
3-1. PDCA と DCPA

PDCA サイクルとは、企業が行う一連の活動を、それぞれ Plan（計画）-Do（実行）-Check（検証）-Action（改善）という観点から管理するフレームワークのことである。これは、第二次世界大戦後、アメリカの統計学者であるウォルター・シューハート（Walter Andrew Shewhart）やウィリアムズ・エドワーズ・デミング（William Edwards Deming）らによって業務を円滑に進めるために提唱された。しかし、このサイクルでは計画を立てることに時間がかかることで、計画倒れになってしまうケースが多くある。また、計画に多くの時間をかけたものの、失敗してしまい、再び挑戦する時間がなくなってしまうということも起きる。そして、計画を立てた時と行動をする時とで求められるものが異なることがある。その場合、長い時間を計画の部分にかけたとしても行動することができず、時間が無駄になってしまう。特に近年は情報の高速化が進み、求められているものが流動的であることから、計画から始まるこのサイクルは運用できなくなる。その意味で、このような循環は現代の若者の考え方にはすぐわないと考えられる。

近年では、新たなサイクルとして、Do（実行）-Check（確認）-Plan（計画）-Action（行動）という DCPA サイクルが注目されている¹³。このサイクルの利点としては、実行からサイクルが始まる点である。つまり、上記の PDCA サイクルのように計画をはじめに立てていくのではなく、とりあえず実行を試みるというものである。実行しながら確認を行い、もし失敗していたのなら次に実行する時に失敗している部分を修正していきながら実行することができる。これにより、実行と確認を繰り返しながら発展させていくことができることに加え、実行と確認の繰り返しをすることによって挑戦をする機会が PDCA サイクルに比べて多くなる。挑戦することの回数が多ければ多いほど新たな発見や発明することができる。また、これらの繰り返しを行うことで計画や最終的な行動をする際に、ある程度の予測をたてることができる。一度実行した結果をもとに計画し行動することで、ほとんど計画の必要がなく、確認から行動までの時間を短縮することもでき、さらには求められるものと実行時に求められていたものが異なったとしても、修正しながら実行をしているため、その時のニーズを反映させ、そのまま行動に移すことができる。DCPA サイクルは、計画の時間を短縮することが可能なため、話し合いなどを伴う時間のかかる計画をする必要がなく、計画倒れが起きることなく時間を有効活用することができると考えられる。

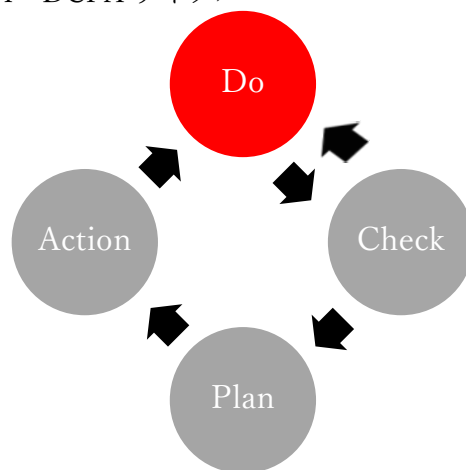
¹³ ダイヤモンドオンライン「どこでも誰とでも働ける」
<https://diamond.jp/articles/-/168180>（2018年9月14日閲覧）

図表3 PDCA サイクル



出所 筆者作成

図表4 DCPA サイクル



出所 筆者作成

3-2. 施設型若者議会と PDCA

それでは実際に PDCA サイクルと DCPA サイクル、それぞれのサイクルで施設型若者議会を行った際のシミュレーションを行ってみたい。

まずは PDCA サイクルでシミュレーションをしていく。ここでの PDCA は、Plan（計画）では企画の立案、Do（実行）では企画の実行、Check（確認）では企画の検証、Action（改善）では一連の流れの修正とする。はじめに利用者にアンケートなどを実施して何が求められるかを施設型若者議会全体で話し合う。そこから企画の案を考え、実施する場所や設備の下見を行う。そして決定した企画の日時や場所、内容を学校や SNS やホームページなどで発信し、実行する。その後、実行された企画の検証として利用者にアンケートやヒヤリングを行い、結果から新たな企画を考えるといったように進めるが、この過程で懸念されるのは、決まった企画に人数が集まるのかということである。企画の議論が行われ、決定後に日時や場所を考えるわけであるが、人数の規模が企画段階では未定であるため、実際に実行してみたところ予想外に人が集まりすぎてしまった、あるいは人が集まらなかったなど企画倒れになる恐れがある。

しかしながら、PDCA サイクルにもメリットがあり、目標を明確にすることができるというのが最大の利点である。例えば、施設型若者議会の場合、利用者の意見を聴き、議会の意見にならないようにするという目標が明確になる。ただし、PDCA サイクルとは、そもそも継続的に回さなくてはうまくいかないものであるため、企画倒れになっても続けていく必要がある。こうした面を考慮し、うまく PDCA サイクルを回すことができれば十分運営していけるであろう。ただし PDCA サイクルの欠点である、サイクルが回るのに長い時間を要するという点はやはり無視することはできない。

3-3. 施設型若者議会と DCPA サイクル

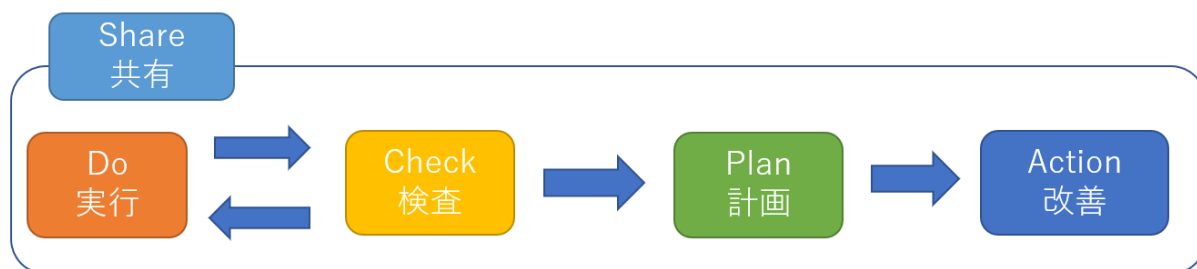
次に、施設型若者議会の機能を DCPA サイクルに当てはめて考える。上記でも触れたが、DCPA サイクルの特徴としては、計画に費やす時間にこだわらず、素早く実行に移り、その経験を評価・計画・改善に活かすことができる点や計画を立てる段階で発生する停滞や実際の施策が動き出すまでにかかる時間を削減することができる点が挙げられる。施設型若者議会は、メンバーである若者が企画を募集し、実行までを全て担う。その過程を DCPA サイクルに則って考えてみる。まず、Do（実行）では企画の募集・計画を行う。この段階で企画に賛同するメンバーを集め、ある程度の企画の原型をつくる。それを受けて Check（評価）では企画の実現可能性を考慮し、実現可能性が高ければ Plan（計画）へ移り、低ければ再び企画を練り直したり、新しい企画を考えたりし、Do（実行）と Check（検査）を繰り返し Plan（計画）の段階を目指す。Plan（計画）では具体的な企画内容や予算を考え、企画を実行する。Action（改善）で実行した企画の反省点を協議し、次の活動の参考にすることで、DCPA サイクルによる都市型ユースワークの企画は完了する。この一連の流れが我々の考える DCPA サイクルによる施設型若者議会の形である。

DCPA サイクルを施設型若者議会の活動に取り入れた場合、PDCA サイクルに則った議会とは違う効果を得ることができるだろう。PDCA サイクルの場合、全ての計画を立ててから参加者を集め、実行してからその結果を精査し、経験を次回に活用しようとするが、DCPA サイクルではまず、Do（実行）の段階で施設型若者議会が企画を考え発信し、参加者を集め次の段階に移せるかどうか Check（評価）するという手順を踏むように、DCPA サイクル型の議会では Do（実行）と Check（検査）を繰り返し、課題を解消していくことによって計画をすすめるため、PDCA サイクルの計画よりも参加者がやりたいと思うことを見つけやすく、運営側である議会と参加者の意思が合致しやすい。また、PDCA サイクルの人数の規模が企画段階では未定であるため、実際に実行してみたところ予想外に人が集まりすぎてしまった、あるいは人が集まらなかった事態が起こる可能性が DCPA サイクルでは、最初から企画に参加したい人が集まるのでそのような事態を回避しやすい。

DCPA サイクルに基づく施設型若者議会が実行する企画の具体例を考える。まず、施設型若者議会のメンバーにより、やりたい企画を簡単に考え、発信する。例えば、ビブリオバトルをやりたいと企画を発信した場合、その企画に賛同した人を集めチームをつくり、参加者から企画の形式や場所について意見を募り、企画を実際に実行できるレベルまで詰めていく。企画が実行した後は参加者の感想を集め反省材料にし、次回開催の参考にして開催規模の拡大を目指していきたいと考える。

このように、施設型若者議会の運営メンバーがきっかけとなり、参加する若者も共に運営するという立場に巻き込む施設型若者議会は、参加者が受け身になりがちである従来の PDCA サイクルによる活動とは異なり、若者の政治意識を反映させ、能動的な若者を育てる新たな場として機能させることができるだろう。

図表5 DCPAS サイクル

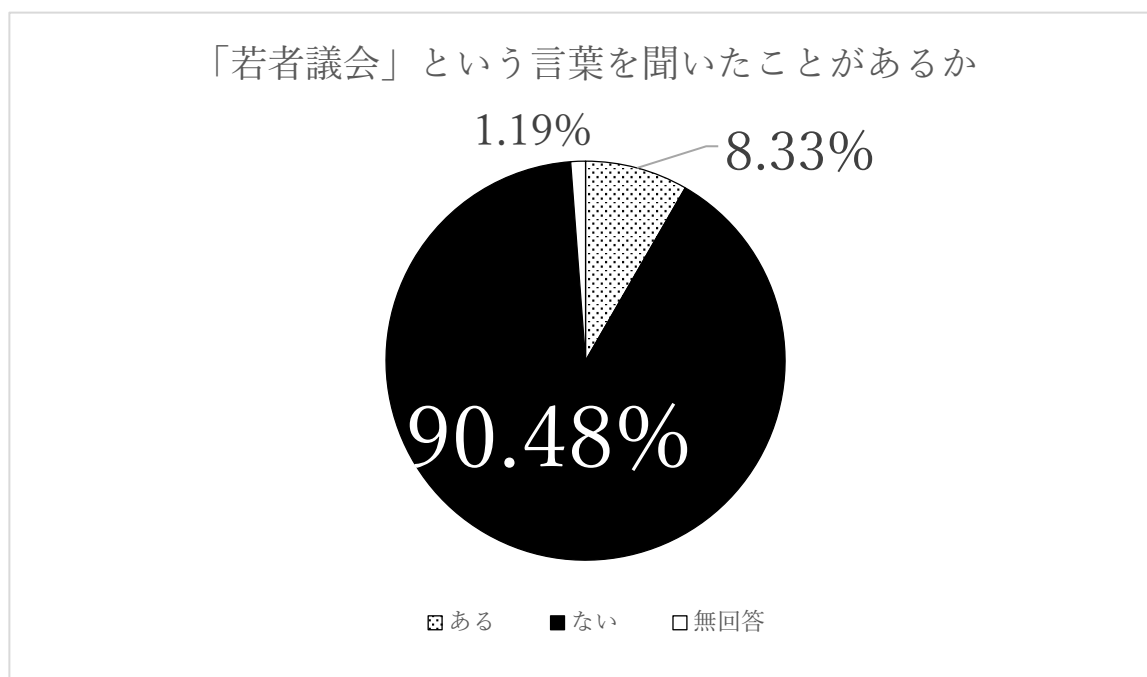


出所 筆者作成

3-4. Share (共有)

我々は、施設型若者議会を PDCA サイクルから DCPA サイクルという考え方に当てはめて考えた。さらに、我々は Share (共有) を加えることを提案する。若者議会を聞いたことがあるかという調査を大学生に実施したところ、90.48%が「知らない」と回答した。そのため、どのようなことをしているか知ってもらったうえで活動に参加してもらい、参加者を増やし活動を充実させるためにも、チーム内での情報共有はもちろん、外部への情報の発信が重要である。

図表6 大学生意識調査 (10月17日実施)



出所 筆者作成

Share（共有）を行う手段としては、SNSを活用したいと考えている。数あるメディアの中で趣味・娯楽に関する情報を得たいと思ったとき最も活用するメディアについての調査によると20代はSNSが68%であり、次にテレビが多く24%である¹⁴。そのためSNSを中心にShare（共有）段階で活用したい。代表的なSNSであるLINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREEの6つサービスのいずれかを利用している割合をみると、全体で2012年の41.4%から、2016年には71.2%にまで上昇しており、スマートフォンの普及率に伴いSNSの利用が伸びており、年代別にみると、2016年には10代は81.4%、20代は97.7%がいずれかのサービスを利用しており、若者の生活とは切り離せないものとなっている¹⁵。

これらのSNSをDo（実行）やPlan（計画）の段階では企画の拡散や参加者を募る手段として利用し、Check（評価）では参加者の意見を集約する手段として利用する。このように施設型若者議会の全体の活動でSNSを活用し、積極的にチーム外の若者の意見を広く取り入れ、意見を集約させることや活動を知ってもらい参加を促すことが継続的に活動するうえでも、若者活躍社会の拡大にとってもプラスになると考えられる。そのため積極的な情報共有を取り入れたDCPASサイクルを提案する。

我々は、若者の政治意識の低さは構造的な問題であると知り、新都市の若者議会を参考に都心の特徴を考慮し、若者自身が声を上げやすい社会をつくることを目指した。我々が提案した施設型若者議会は、新たな社会ネットワークを形成し、若者が社会に関わる場を提供することで、自らが社会に影響を及ぼしているという実感を得るきっかけになるだろう。若者が活躍できる社会を今後拡大していくためにそれぞれの地域の特色に合わせた若者の意見を反映させる場を設ける必要がある。

〈主要参考文献〉

- ・饗庭伸（2015）『都市をたたく』花伝社。
- ・伊藤良高・大津尚志・中谷彪・永野典詞編（2012）『子ども・若者政策のフロンティア』晃洋書房。
- ・枝廣淳子（2018）『地元経済を創りなおす：分析・診断・対策』岩波新書。
- ・オロフ・ペタション／岡沢憲英監訳・斉藤弥生・木下淑恵訳（2003）『北欧の政治』早稲田大学出版部。
- ・岡村拓朗（2017）『自分を劇的に成長させる！PDCAノート』フォレスト出版。
- ・尾原和啓（2018）『どこでも誰とでも働ける：12の会社で学んだ“これから”の仕事と転職のルール』ダイヤモンド社。
- ・川崎賢一・浅野智彦編（2016）『＜若者＞の溶解』勁草書房。
- ・木下斉（2016）『地方創生大全』東洋経済新報社。
- ・小長谷一之・福山直寿・五嶋俊彦・本松豊太（2012）『地域活性化戦略』晃洋書房。

¹⁴ 総務省『国政選挙における年代別投票率について』

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/（2018年9月22日閲覧）

¹⁵ 総務省『平成29年版 情報通信白書』第1部。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc111130.html>（2018年10月10日閲覧）

- ・志子田徹（2018）『ルポ地域再生：なぜヨーロッパのまちは元気なのか』イースト新書。
- ・ロバート・D・パットナム／柴内康文訳（2006）『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- ・柴田久（2017）『地方都市を公共空間から再生する』学芸出版社。
- ・首藤信彦（2006）『政治参加で未来を守ろう』岩波ジュニア新書。
- ・税所篤快（2015）『若者が社会を動かすために』ベストセラーズ。
- ・総合研究開発機構（1983）『若者と都市：大都市に生きる若者の意識と行動』学陽書房。
- ・武田正孝（2015）『図解 よくわかる地方議会のしくみ』学陽書房。
- ・田中治彦・萩原建次郎編（2012）『若者の居場所と参加』東洋館出版社。
- ・津田由美子・吉武信彦編（2011）『北欧・南欧・ベネルクス』ミネルヴァ書房。
- ・戸澤正行（2001）「中・高校生のアクティブスペース『ゆう杉並』」『生涯学習空間』第27号、40-43頁。ポイックス。
- ・富永京子（2017）『社会運動と若者：日常と出来事を往還する政治』ナカニシヤ出版。
- ・中村良平（2014）『まちづくり 構造改革』日本加除出版。
- ・原田曜平（2016）『18歳選挙世代は日本を変えるか』ポプラ新書。
- ・穂積亮次（2016）『自治する日本：地域起点の民主主義』萌書房。
- ・松下啓一（2013）『協働が変える役所の仕事・自治の未来：市民が存分に力を発揮する社会』萌書房。
- ・松下啓一・穂積亮次編（2017）『自治体若者政策・愛知県新城市の挑戦：どのように若者を集め、その力を引き出したのか』萌書房。
- ・松永安光（2005）『まちづくりの新潮流』彰国社。
- ・松永安光・徳田光弘（2007）『地域づくりの新潮流』彰国社。
- ・諸富徹（2018）『人口減少時代の都市：成熟型のまちづくりへ』中公新書。
- ・両角達平（2018）『スウェーデンではなぜ81%の若者が選挙に投票するのか』合同出版。